



平成28年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年2月1日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 財務・IR部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	591,293	2.2	55,488	125.9	56,808	96.1	34,922	—
27年3月期第3四半期	578,450	0.0	24,568	153.8	28,961	127.9	△14,424	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 31,330百万円 (— %) 27年3月期第3四半期 △3,902百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.53	32.24
27年3月期第3四半期	△14.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	821,941	330,128	38.4
27年3月期	823,694	303,635	34.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 315,597百万円 27年3月期 287,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—	3.00	—		
28年3月期 (予想)			—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	790,000	0.5	65,000	66.3	65,000	53.4	37,000	37.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	984,758,665株	27年3月期	984,758,665株
28年3月期3Q	1,862,290株	27年3月期	1,925,911株
28年3月期3Q	982,894,389株	27年3月期3Q	982,737,389株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 業績推移	13
(2) 投入資源（連結）	13
(3) 為替レート	14
(4) 主要医薬品売上高	14
(5) 医薬品開発状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績

世界経済においては、米国を中心とした先進国での底堅い景気が全体を下支えしてきましたが、一方で中国をはじめとする新興国での景気減速が鮮明となり、需要減退に伴い資源価格も急落しました。また国内景気は、円安等を背景に企業業績が堅調なこともあり、緩やかな回復基調を辿りましたが、依然個人消費や設備投資の伸びは勢いを欠くものとなっています。

このような状況のもと、帝人グループの当第3四半期の連結決算（累計）は、売上高としては主にヘルスケア事業や製品事業等の増収により前年同期比2.2%増の5,913億円となりました。営業利益は、素材事業が原燃料価格の低下や、構造改革効果により大幅増益となったことに加え、ヘルスケア事業も主力製品・サービスが堅調に推移したことから、前年同期比309億円増加し555億円（前年同期比125.9%増）となりました。また経常利益も為替差損等があったものの同278億円増の568億円（同96.1%増）となりました。更に親会社株主に帰属する四半期純利益は、構造改革に伴う特別損失の減少等も加わり同493億円増加し349億円となりました。また1株当たり四半期純利益は35円53銭（同50円21銭増）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高976億円、営業利益139億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調に推移

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途向けの販売を順調に拡大し、また防弾用途でも一部の販売が回復傾向にあります。反面、ユニフォーム用途や光ファイバー用途向けは低調な推移となりました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が好調に推移し、収益も大きく改善しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、市場が拡大しているフィルター用途では厳しい競合環境が継続していますが、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

このような環境のもと、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維「Teijinconex neo」について、昨年8月よりタイ新工場での生産・販売を開始しており、難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図っています。

ポリエステル繊維は、タイ子会社では同国内での自動車関連用途の販売が伸び悩みましたが、一方衛材・詰綿等の資材用途の販売が伸長し、加えて原料価格低下やその他コストダウンの寄与もあり、収益は底堅く推移しました。日本国内でも自動車関連用途の販売は盛り上がりは欠きましたが、需要の堅調な水処理用RO膜支持体向け等の増販やコストダウンにより、収益確保を図っています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を今後段階的に推進していきます。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機・一般産業用途向けが順調に推移、新商品の開発加速

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社からの好調な受注を受け、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他の用途では、一般産業用途の販売は堅調でしたが、アジア地域におけるスポーツ・レジャー用途は昨年央より需給バランスが軟化傾向にあります。耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のプレーキ材向け等の需要好調を背景に販売は堅調に推移しました。また一昨年秋から続く円安と原燃料価格の低下も収益の押し上げに寄与しました。

このような状況のもと、航空機や自動車用途において求められる高強度と高弾性率を両立した新しい炭素繊維「テナックスXMS32」の開発や、熱可塑性樹脂を使用した難燃かつ高強度・高剛性の織物プリプレグの開発を行う等、新商品開発を加速しています。鉄道車両分野では、川崎重工業(株)が開発した新世代台車「efWING（イーエフ ウィング）」に搭載するCFRP製バネを同社と共同開発し、同社への供給を開始しました。

また、高収益・高成長分野での事業拡大に向け、ダウンストリームビジネスへの展開を図っており、特に、量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Serebo」について、ゼネラルモーターズとの取り組みは、引き続き商業化に向けた検討を進めています。

②電子材料・化成品事業：売上高1,294億円、営業利益189億円

◆樹脂分野：シンガポール生産子会社の操業を停止、高付加価値分野へのシフトに注力

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、主原料価格が低位で推移したことにより収益性が向上し、加えて従来から進めてきた構造改革効果の発現もあり、損益は大幅に改善しました。昨年12月には、平成26年11月に公表した「修正中期計画」に基づき、シンガポールのポリカーボネート樹脂生産子会社の操業を予定通り停止しました。これにより、今後は日本・中国の2拠点の更なる稼働率向上を図ります。また、帝人が保有する高機能繊維（アラミド繊維、炭素繊維）や韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.において生産開始予定のスーパーエンブラPPS（ポリフェニレンサルファイド）等を活用し、コンパウンド製品のラインナップを拡充していきます。これに伴い、従来からの強みである事務機器・エレクトロニクス分野に加えて、自動車、インフラ、住設、医療といった高

付加価値分野をターゲットに材料・サービス・ソリューションを提供するための開発・マーケティング活動を強化し、収益の拡大を目指します。

樹脂加工品では、ポリカーボネート樹脂を使用した位相差フィルムに加え、スマートフォン・タブレット端末向け反射防止用の逆波長分散フィルムも堅調に推移しました。透明導電性ポリカーボネートフィルム「エレクトリア」はカーナビ、ゲーム機等のタッチパネル用途向けが好調でした。また機能樹脂PEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂は、耐薬品性、耐ガスバリア性等の特長を活かした用途展開に一層注力していきます。

◆フィルム分野：構造改革による国内生産拠点集約を推進し、コスト競争力を強化

スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「Purex」の販売が堅調に推移しましたが、液晶TV向け反射板用途では中国メーカーの台頭により数量・価格ともに競争が激化しており、特殊包装用途でも需要が低調に推移する等、厳しい状況が継続しました。一方で原油価格下落に伴う原燃料コストの低下や現在進めている構造改革等に伴うコストダウンが寄与し、損益面では前年同期対比改善しました。今後は平成28年度に予定している国内生産拠点の宇都宮事業所への集約に向けて、高付加価値用途への特化を加速するとともに、難燃フィルム等の新規開発品の販売拡大を図り、市場起点のマーケティング・開発の促進による高機能フィルムの新規開発に注力していきます。

海外拠点は、欧米では包装用途や太陽電池等の需要は比較的堅調に推移していますが、中国では市況が低調に推移する中、販売量、価格ともに厳しい競争環境が継続しています。

なお、同事業を取り巻く環境が一段と厳しさを増している状況に鑑み、国内事業に係る固定資産について、減損処理を実施しました。

③ヘルスケア事業：売上高1,125億円、営業利益254億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品事業は、新薬群の高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」や、先端巨大症治療剤「ソマチュリン*1」の販売が引き続き順調に拡大しています。一方、後発品の伸長に伴い長期取組品は厳しい事業環境が続いています。そのような中で、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」では経口ゼリー剤や点滴静注剤といった剤形追加品の販売が堅調に推移しています。また、昨年7月には1日1回の服用で効果が持続し、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバン錠45mg」を発売しました。これら剤形追加品により、幅広い治療選択肢を患者さんに提供していきます。また、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコアテープ」について、昨年9月に製造販売元である大正製薬㈱が「変形性関節症における鎮痛・消炎」を効能・効果とする製造販売承認を取得しました。本剤についても、大正富山医薬品㈱とともに本年1月より共同販売を開始します。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め52の国と地域で販売していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、昨年4月に、新規高尿酸血症・痛風治療薬として「TMX-049」の第1相臨床試験に着手しました。また「フェブリク錠」のがん化学療法に伴う高尿酸血症への適応拡大プロジェクトとして開発中の「TMX-67TSL」について、同年7月厚生労働省に対し承認申請を行いました。更に、同年9月にはペプチドリーム㈱との共同研究開発契約を締結し、これまで創薬の対象から除外されてきた様々な創薬標的に対して、特殊環状ペプチドの医薬品化に取り組むことで、医療ニーズの高い疾患に対する革新的医薬品の創製を目指します。そのほか、中国でアステラス製薬（中国）有限公司と共同開発中の痛風・高尿酸血症治療剤「TMX-67」（一般名：フェブキソスタット）について、同年11月に中国国家食品薬品监督管理局に承認申請を行いました。

なお、本年1月8日、当社販売製品の製造元である一般財団法人化学及血清療法研究所（化血研）が厚生労働省より、医薬品医療機器法（旧薬事法）違反による行政処分（業務停止命令）を受けております。

当社としましては、引き続き例外的に出荷が認められた製品につきまして、販売会社の使命である医療現場への供給責任を果たすことに全力で取り組んでいきます。

*1 ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

在宅医療事業では、国内外で40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ5S」、「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。今後は携帯型酸素濃縮器「ハイサンソポータブルα」の拡充に力を入れ、レンタル台数の更なる拡大を目指します。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、睡眠検査装置「SAS2100」訴求によるSAS患者顕在化により、レンタル台数を順調に伸ばしました。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の強化を図っています。

一方、発展戦略の一環として、昨年9月より販売を開始した患者情報共有システム「バイタルリンク」は、地域包括ケアの軸となる施設等を中心に営業活動を行い、事業展開を図っています。また、大阪大学等との産学連携で反復経頭蓋磁気刺激装置の治験器を開発し、昨年12月より、この装置を用いた大阪大学医学部附属病院による医師主導治験が開始されました。更に、平成25年度に上市した脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高2,003億円、営業利益40億円

◆衣料繊維分野：欧米スポーツアパレル向け販売拡大

繊維素材では、欧米・国内市場向けのスポーツ・アウトドア用途テキスタイル販売と、大手インテリア量販店製品向けの原糸販売が伸長し、全体を牽引しました。国内スポーツアパレル向け製品販売は、秋冬物の販売不振の影響を受けて苦戦続きとなりました。昨年9月には、パリで開催された「ブルミエール・ヴィジョン」に初出展し、「ソロテックス・ファミリー」、「デルタシリーズ」等の戦略素材を幅広く紹介して欧州市場を中心とした販売拡大を推進しました。

衣料製品では、主力のアパレル、SPA、小売り向けのOEM事業について、ベトナムやミャンマーを中心に生産・品質管理体制の強化を図りました。また本年度より、ミャンマーで当社出資の縫製工場が本格稼働し、更には中国東北部に新設した縫製工場も昨年10月に操業を開始する等、素材から製品まで一貫のグローバルサプライチェーンの強化が進みました。また同年11月には、“2016-2017 秋冬総合展示会”を開催し、当社戦略素材のPTT繊維「ソロテックス」を活用したODM（相手先ブランドによる企画・生産）ビジネスの拡大を図りました。

◆産業資材分野：メディカル・介護分野での総合的取り組みスタート

自動車関連部材の販売では、ゴム資材輸出、エアバッグ用原糸販売は苦戦しましたが、国内外向けの高機能タイヤ用補強材、ベルト・ホース等のゴム資材関連の国内販売は総じて堅調に推移しました。タイヤコードの捻糸、製織、接着加工を行うタイの合弁会社「テイジン・FRA・タイヤコード（タイランド）」ではディップ加工工場が操業を開始し、日本、中国、アセアン地域での生産体制確立によるグローバルサプライチェーンの強化を一步推し進めました。

繊維資材関連では、膜材用途の重布販売は低調推移となりましたが、不織布用原料、アラミド繊維を使用したコンクリート剥落防止シートの販売が好調に推移し、また土木資材関連では震災復興需要のピークアウトにより販売低調が続いていた大型土嚢袋の出荷が復調に転じました。生活資材分野のインテリア関連では、カーテン商材、壁装用途資材の販売は低調な推移となりました。

また帝人グループ統合ブランド「HEALTH CARE LABO」を基軸に、ヘルスケア事業との連携によるメディカル・介護分野での総合的な取り組みを展開することを目的に、昨年4月に「ウェルライフ推進部」を新設しました。その一環として、同年10月に㈱ファミリーマートと帝人グループ高機能素材を使ったヘルスケア商品の共同開発を柱とした業務提携を行い、共同開発商品第一弾として超極細ナノファイバーを使用した高性能マスクの発売をスタートしています。引き続き同部を基軸にして、介護用寝具・衣料、ウェルドライ商品シリーズ、クリーンルーム用品、車いすサポートシート等の分野での商品開発、販売拡大に注力していきます。

⑤その他：売上高516億円、営業利益33億円

IT事業は、ネットビジネス分野では電子書籍の売上が順調に拡大し、堅調な業績推移となりました。またITサービス分野では、事業構造改革の一環として、データセンターサービスにおける自社保有のデータセンターを活用したサービスの提供終了を決定しました。一方で、起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供するサービス「デジタルヘルスコネクト」の推進に加え、地域包括ケアの領域における新たな取り組みを開始しました。

新事業ではリチウムイオンバッテリー用セパレーター「リエルソート」の販売が順調に拡大しました。また自社開発による微多孔膜（メンブレン）の製膜技術を基にして、ポリエチレンを用いた高機能メンブレンを開発し、製品ブランド「miraim（ミライム）」として本格展開を図っています。

ヘルスケアの分野においては、埋め込み型医療機器、医療材料複合医薬品等、新たな事業分野の創出を目指し研究開発活動を推進しています。また人工関節領域への事業展開に向け、昨年4月に帝人ナカシマメディカル(株)を設立しました。ナカシマホールディングス(株)との合弁会社となる同社においては、戦略的な営業体制の構築を図るとともに、両社の技術シナジーを活かした製品開発を推進しています。

2次元通信シート「セルフフォーム」を活用した棚管理システム「レコピック」については、入庫・在庫状況・所在把握を正確かつ効率的に管理できる性能を活かし、図書・機密文書や医療機器等の物品の管理システムへの展開を進めています。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産

総資産は8,219億円となり、前期末に比べ18億円減少しました。季節要因や構造改革に伴う生産休止に対応した在庫備蓄等により棚卸資産は増加しましたが、社債の償還等に伴い現金同等物が減少し、また減損処理等により固定資産も減少しました。

負債は前期末比282億円減少し、4,918億円となりました。この内有利子負債は、社債の償還や海外での現地借入金の返済等により同272億円減少し、2,811億円となりました。

純資産は3,301億円となり、前期末比265億円の増加となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,156億円と前期末比285億円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が、為替換算調整勘定の減少等により一部相殺されたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期	7,900	650	650	370
平成27年3月期	7,862	391	424	△81
差	+38	+259	+226	+451
増減率	+0.5%	+66.3%	+53.4%	—

足元の世界経済は、金融・為替市場における不安定な動きや資源価格の低落、更には地政学リスクも相まって、先行きの不透明感は益々強まっています。

このような状況においても、帝人グループは平成26年11月に公表した「修正中期計画」に基づき、引き続き「構造改革」の各種施策を実行して収益基盤の整備を着実に推進しています。一方で、重点戦略事業、新規事業への重点的な資源配分を行い、新たな顧客価値の創造に向けた「発展戦略」に基づく各種のプロジェクトへの投資も積極的に実施していきます。

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、足元の収益状況を踏まえ、売上高は7,900億円（前回予想から変更なし）、営業利益は650億円（前回予想580億円）、経常利益は650億円（同580億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は370億円（同340億円）と前回予想から修正します。なお、通期の為替レートは1米ドル＝121円、1ユーロ＝134円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当たり47米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第3四半期（累計）	通期	第3四半期（累計）	通期
高機能繊維・複合材料	976	1,400	139	185
電子材料・化成品	1,294	1,650	189	205
ヘルスケア	1,125	1,450	254	290
製品	2,003	2,650	40	50
計	5,397	7,150	623	730
その他	516	750	33	60
消去又は全社	—	—	△101	△140
合計	5,913	7,900	555	650

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

②会計上の見積りの変更

前連結会計年度に当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.の事業撤収を決定し、第2四半期連結会計期間において、第三者との工事契約に基づき工事金額の見積額の変更等を行いました。この変更の結果、前連結会計年度末の見積りに比べて、資産除去債務の残高は1,151百万円減少しました。それに伴い、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,161百万円の増加となりました。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,719	56,866
受取手形及び売掛金	172,139	170,528
有価証券	25,000	3,000
商品及び製品	78,357	92,953
仕掛品	8,194	10,345
原材料及び貯蔵品	28,781	32,151
その他	48,920	50,234
貸倒引当金	△1,108	△1,048
流動資産合計	406,004	415,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,752	58,593
機械装置及び運搬具（純額）	71,111	68,564
その他（純額）	77,020	73,325
有形固定資産合計	208,883	200,483
無形固定資産		
のれん	9,408	8,508
その他	11,218	9,934
無形固定資産合計	20,627	18,443
投資その他の資産		
投資有価証券	119,915	121,260
その他	71,192	69,532
貸倒引当金	△2,927	△2,810
投資その他の資産合計	188,179	187,982
固定資産合計	417,689	406,909
資産合計	823,694	821,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,495	81,840
短期借入金	56,427	54,704
1年内返済予定の長期借入金	20,570	41,360
1年内償還予定の社債	21,059	—
未払法人税等	6,680	3,348
その他	61,323	61,402
流動負債合計	241,555	242,656
固定負債		
社債	55,188	55,158
長期借入金	153,517	128,405
事業構造改善引当金	14,683	13,239
退職給付に係る負債	30,407	30,651
資産除去債務	6,860	5,604
その他	17,846	16,096
固定負債合計	278,503	249,155
負債合計	520,059	491,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,447	101,460
利益剰余金	101,201	131,209
自己株式	△426	△429
株主資本合計	273,039	303,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	24,320
繰延ヘッジ損益	△2,569	△1,568
為替換算調整勘定	△8,102	△10,347
退職給付に係る調整累計額	479	135
その他の包括利益累計額合計	14,034	12,540
新株予約権	844	830
非支配株主持分	15,716	13,701
純資産合計	303,635	330,128
負債純資産合計	823,694	821,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	578,450	591,293
売上原価	424,170	399,294
売上総利益	154,279	191,999
販売費及び一般管理費	129,711	136,511
営業利益	24,568	55,488
営業外収益		
受取利息	455	480
受取配当金	1,279	1,546
持分法による投資利益	2,511	2,553
為替差益	812	—
デリバティブ評価益	2,758	27
雑収入	676	1,150
営業外収益合計	8,494	5,758
営業外費用		
支払利息	2,243	1,878
為替差損	—	426
雑損失	1,857	2,134
営業外費用合計	4,101	4,438
経常利益	28,961	56,808
特別利益		
固定資産売却益	70	134
投資有価証券売却益	67	70
減損損失戻入益	77	1,782
その他	25	137
特別利益合計	241	2,125
特別損失		
固定資産除売却損	511	1,526
減損損失	31,563	5,619
事業構造改善費用	13,915	4,193
その他	363	1,388
特別損失合計	46,353	12,728
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,150	46,204
法人税等	△391	13,244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,759	32,959
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,334	△1,962
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,424	34,922

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,759	32,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,008	96
繰延ヘッジ損益	△929	1,001
為替換算調整勘定	8,074	△2,074
退職給付に係る調整額	△542	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	1,245	△221
その他の包括利益合計	12,856	△1,628
四半期包括利益	△3,902	31,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,661	33,428
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,241	△2,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成産品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	98,785	138,932	105,867	190,528	534,114	44,335	578,450
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,631	3,419	—	3,691	27,742	15,245	42,987
計	119,417	142,352	105,867	194,219	561,856	59,581	621,437
セグメント利益又は 損失(△)	7,847	△239	21,279	3,197	32,083	1,389	33,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,083
「その他」の区分の利益	1,389
セグメント間の取引消去	△199
全社費用(注)	△8,704
四半期連結損益計算書の営業利益	24,568

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「高機能繊維・複合材料事業」セグメントにおいて1,199百万円、「電子材料・化成産品事業」セグメントにおいて19,953百万円、「ヘルスケア事業」セグメントにおいて4,366百万円、「その他」セグメントにおいて5,997百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、「電子材料・化成産品事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。

当該事象によるのれんの減少額は、「電子材料・化成産品事業」セグメントにおいて1,543百万円、「ヘルスケア事業」セグメントにおいて3,418百万円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	97,634	129,365	112,482	200,260	539,742	51,550	591,293
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,194	2,880	-	2,911	25,985	12,525	38,511
計	117,828	132,246	112,482	203,171	565,728	64,076	629,804
セグメント利益	13,924	18,913	25,436	4,030	62,304	3,274	65,578

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	62,304
「その他」の区分の利益	3,274
セグメント間の取引消去	△416
全社費用(注)	△9,674
四半期連結損益計算書の営業利益	55,488

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間に、「電子材料・化成品事業」セグメントにおいて5,069百万円の減損損失を計上しました。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	27年3月期 第1四半期	27年3月期 第2四半期	27年3月期 第3四半期	27年3月期 第4四半期	28年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 第3四半期
売上高	1,819	1,955	2,011	2,077	1,926	1,995	1,992
営業利益	48	73	124	145	164	189	201
経常利益	47	94	149	134	180	179	210
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)	16	△240	79	63	112	133	105

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		27年3月期 第1四半期	27年3月期 第2四半期	27年3月期 第3四半期	27年3月期 第4四半期	28年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 第3四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	314	330	344	367	321	333	322
	電子材料・化成品	462	460	467	458	448	426	420
	ヘルスケア	332	345	381	359	380	368	377
	製品	575	661	669	689	614	687	701
	計	1,684	1,796	1,861	1,873	1,763	1,814	1,821
	その他	135	159	149	204	163	181	172
合計		1,819	1,955	2,011	2,077	1,926	1,995	1,992
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	17	30	32	65	36	57	46
	電子材料・化成品	7	△ 21	11	36	62	57	70
	ヘルスケア	57	64	92	36	89	79	87
	製品	8	12	12	11	10	12	18
	計	88	86	147	147	197	204	222
	その他	△ 7	12	9	26	5	14	14
消去又は全社		△ 33	△ 25	△ 31	△ 28	△ 39	△ 28	△ 34
合計		48	73	124	145	164	189	201

(2) 投入資源(連結)

(単位：億円)

	25年3月期 通期	26年3月期 通期	27年3月期 通期	28年3月期 第3四半期累計期間	28年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	363 (331)	302 (277)	281 (253)	241 (220)	400 (373)
減価償却費	469	457	430	289	400
研究開発費	332	322	324	239	340

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 第3四半期	28年3月期 見通し
円 / 米ドル	103	120	121	120
米ドル / ユーロ	1.38	1.08	1.09	1.12

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 第3四半期	28年3月期 見通し
円 / 米ドル	100	110	122	121
米ドル / ユーロ	1.34	1.26	1.10	1.11

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	26年3月期 通期	27年3月期 通期	28年3月期 第3四半期累計期間
フェブリク。	高尿酸血症・痛風治療剤	114	155	160
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	142	129	101
ムコソルバン。	去痰剤	79	65	52
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	66	54	39
ベニロン。	重症感染症治療剤	94	98	38
ラキシベロン。	緩下剤	36	29	20
トライコア。	高脂血症治療剤	17	17	13
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	6	11	11
オルベスコ。	喘息治療剤	13	12	9
ボンアルファ。	角化症治療剤	13	11	7

(5) 医薬品開発状況

(平成27年12月31日現在)

品名	対象疾患	備考
NA872ET (ムコソルバン。)	去痰	平成27年2月承認取得、平成27年7月販売開始
TMX-67TLS (フェブリク。)	腫瘍崩壊症候群	平成27年7月承認申請
TMX-67	高尿酸血症・痛風	平成27年11月承認申請 (中国)
GGG-ON (ベニロン。)	視神経炎	Ph-3
GGG-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GGG-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
PTR-36	気管支喘息	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
TMX-67XR (フェブリク。)	高尿酸血症・痛風	Ph-1 / 2
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
TMX-049	高尿酸血症・痛風	Ph-1

* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。